

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,951	13.1	778	198.2	563	68.6	328	66.3
22年3月期第2四半期	11,449	△20.9	261	△61.4	334	△69.5	197	△68.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.31	—
22年3月期第2四半期	19.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	44,850	37,168	82.4	3,629.57
22年3月期	45,655	37,913	82.6	3,704.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 36,945百万円 22年3月期 37,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	9.5	1,370	38.6	1,250	△18.8	740	4.7	72.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,281,629株	22年3月期	11,281,629株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,102,616株	22年3月期	1,101,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	10,179,282株	22年3月期2Q	10,181,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内外での景気対策や新興国における需要回復等を背景に緩やかな回復の動きを示しておりましたが、春先から一部ヨーロッパ諸国の財政懸念により、ユーロ安、ドル安が加速し、また有効な経済対策が打てず、現在その通貨に対しても円高基調が続く厳しい状況となっております。

当社グループの重要な販売分野であります国内繊維産業におきましては、国際競争力の低下により海外生産拠点への移行や生産中止が相次ぎ、売上が減少となりました。一方海外では、中国が内需拡大政策に伴い、昨年の早い段階で不況前の水準に戻り、アジア地域やその他の地域におきましても順調に持ち直してきております。

非繊維分野におきましては、国内では自動車産業向けはエコ減税政策の効果もあり、大幅減産は緩和されました。また住宅販売の不振は長期化の様相を示しており、建材用途向けの回復は見込めませんでした。一方海外では、中国をはじめとするアジア諸国の需要は旺盛であり、特に中国、東南アジアの自動車生産は急速に拡大しており、自動車産業向けは堅調に推移いたしました。

国内での市場縮小や大幅な円高の進行などマイナス要素はありましたが、当社グループでは売上、利益を確保するため、競争力のある高品質、低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,951百万円（対前年同四半期比113.1%）、営業利益778百万円（対前年同四半期比298.2%）、経常利益563百万円（対前年同四半期比168.6%）、四半期純利益328百万円（対前年同四半期比166.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は12,639百万円、セグメント利益741百万円となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社への販売は前年並みとなりました。一方海外向けは主として中国合繊メーカー各社での販売が拡大し、外部顧客に対する売上高は1,459百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化による海外シフトの影響でテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は航空機、産業資材向けを中心に回復し、処理剤の販売が増加傾向であります。また、化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加しました。海外では、特に中国の内需拡大政策が続いており、工業用繊維分野、衣料用分野、弾性繊維用分野ともに好調に推移しており、外部顧客に対する売上高は7,426百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維全般の加工が縮小し、関連加工剤の販売が減少しました。化学工業分野では洗浄剤原料の販売が増加し、製品価格の下落にも歯止めがかかり、外部顧客に対する売上高は404百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布関係の生産が減少し製織用糊剤の販売が減少しました。非繊維関連では、化粧品原料は堅調に推移しておりますが、建材関係は着工件数の低迷が続いており、有機高分子製品の出荷が減少しております。低迷しておりました自動車生産は回復し、ゴム成型用薬剤等の販売も好調であり、外部顧客に対する売上高は3,349百万円となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は311百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、帯電防止剤用途、防着剤用途ともに前年度並みとなりました。販売数量では増加したものの、為替レートの影響により販売金額では減少となり、外部顧客に対する売上高は1百万円となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、経糸糊剤併用油剤がスパン織物の回復でもち直し、フィラメント糊剤の輸出が好調に推移いたしました。販売数量は伸びたものの、上記同様に為替レートの影響により販売金額はほぼ前年同期比並みとなり、外部顧客に対する売上高は148百万円となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、日系アクリル染色加工場の縮小、撤退後の新たな得意先の開拓が遅れております。販売金額は上向き傾向にありますが、在庫調整の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2百万円となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内では繊維産業の生産量が増加傾向にありますが、スパン、フィラメントともに糸値が高騰し、原料高、製品安の状況であります。輸出向け高級品の生産量は前年並みを確保しております。売上につきましては、輸出が好調に推移しておりますが、インドネシア国内の落ち込みが大きく、外部顧客に対する売上高は158百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比805百万円（1.8%）減少して、44,850百万円となりました。流動資産は前期末比137百万円（0.5%）増加の29,083百万円、固定資産は前期末比942百万円（5.6%）減少の15,767百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が1,110百万円前期末より減少したものの、その他が932百万円、受取手形及び売掛金が338百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産が309百万円前期末より増加したものの、投資有価証券が1,026百万円、機械装置及び運搬具が110百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比60百万円（0.8%）減少の7,682百万円となりました。流動負債は、前期末比137百万円（1.9%）減少の7,255百万円、固定負債は前期末比76百万円（21.9%）増加の426百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が421百万円前期末より増加したものの、未払法人税等が491百万円、賞与引当金が166百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、資産除去債務が91百万円、第1四半期連結会計期間より発生したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比744百万円（2.0%）減少して37,168百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が584百万円、利益剰余金が180百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の82.6%から82.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の3,704円68銭から3,629円57銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,529百万円の減少（前年同四半期は1,712百万円の減少）し、14,860百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは768百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は4,028百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益564百万円、仕入債務の増加421百万円、減価償却費418百万円、その他の営業外損失236百万円、その他流動負債の増加182百万円、利息及び配当金の受取額125百万円、為替差損116百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額540百万円、売上債権の増加338百万円、賞与引当金の減少166百万円、受取利息及び受取配当金120百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,462百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は4,875百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入1,000百万円、預け金の払戻による収入119百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,400百万円、預け金の預入による支出1,015百万円、有形固定資産の取得による支出233百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは510百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は511百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い508百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、売上総利益は4百万円、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は28百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は91百万円であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、前連結会計年度より、機械装置の減価償却方法については定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で機械装置の減価償却方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ121百万円増加いたします。

3. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,998	15,018
受取手形及び売掛金	7,183	6,844
有価証券	2,102	3,212
商品及び製品	1,628	1,669
仕掛品	416	381
原材料及び貯蔵品	1,073	1,013
繰延税金資産	463	521
その他	1,221	289
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,083	28,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,236	6,169
減価償却累計額	△3,595	△3,454
建物及び構築物（純額）	2,640	2,714
機械装置及び運搬具	9,808	9,722
減価償却累計額	△7,672	△7,475
機械装置及び運搬具（純額）	2,135	2,246
土地	532	532
建設仮勘定	17	2
その他	1,530	1,526
減価償却累計額	△1,359	△1,342
その他（純額）	170	184
有形固定資産合計	5,497	5,681
無形固定資産	19	22
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985	10,012
長期貸付金	62	97
繰延税金資産	620	311
その他	589	592
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,250	11,005
固定資産合計	15,767	16,709
資産合計	44,850	45,655

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,628	5,207
短期借入金	700	700
未払法人税等	55	547
賞与引当金	118	284
その他	753	653
流動負債合計	7,255	7,393
固定負債		
退職給付引当金	244	261
資産除去債務	91	—
その他	90	88
固定負債合計	426	349
負債合計	7,682	7,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,517	6,517
利益剰余金	27,182	27,362
自己株式	△1,743	△1,741
株主資本合計	38,046	38,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△911	△327
為替換算調整勘定	△189	△187
評価・換算差額等合計	△1,101	△514
少数株主持分	223	199
純資産合計	37,168	37,913
負債純資産合計	44,850	45,655

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,449	12,951
売上原価	9,248	10,260
売上総利益	2,201	2,690
販売費及び一般管理費	1,940	1,912
営業利益	261	778
営業外収益		
受取利息	123	88
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	—	15
投資事業組合運用益	107	—
その他	80	69
営業外収益合計	338	205
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	15	—
投資事業組合運用損	—	230
為替差損	239	177
その他	5	8
営業外費用合計	265	420
経常利益	334	563
特別利益		
投資有価証券売却益	4	26
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	9	26
特別損失		
固定資産除却損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	343	564
法人税、住民税及び事業税	102	63
法人税等調整額	33	148
法人税等合計	136	212
少数株主損益調整前四半期純利益	—	352
少数株主利益	8	23
四半期純利益	197	328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343	564
減価償却費	551	418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
受取利息及び受取配当金	△150	△120
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	231	116
持分法による投資損益 (△は益)	15	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△865	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	304	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,159	421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	△166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	△21
有形固定資産除却損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
その他の営業外損益 (△は益)	—	236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,960	△24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△493	182
小計	3,942	1,188
利息及び配当金の受取額	151	125
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△61	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,028	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△233
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△297	△2
投資有価証券の売却による収入	20	68
有価証券の償還による収入	—	1,000
定期預金の預入による支出	△4,300	△1,400
関係会社株式の取得による支出	△44	—
預け金の預入による支出	—	△1,015
預け金の払戻による収入	—	119
長期貸付金の回収による収入	46	0
保険積立金の積立による支出	△7	△6
保険積立金の解約による収入	—	8
その他	10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,875	△1,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△509	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,712	△1,529
現金及び現金同等物の期首残高	13,288	16,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,575	14,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	界面活性剤 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,299	3,150	11,449	—	11,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,299	3,150	11,449	—	11,449
営業利益	171	89	261	—	261

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法…製品の種類別区分による

区分に属する主要な製品の名称

界面活性剤………化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料

その他……………経糸用糊剤、触感向上剤

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	インドネシア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,127	322	11,449	—	11,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	17	78	(78)	—
計	11,187	340	11,528	(78)	11,449
営業利益	212	38	250	10	261

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,522	511	5,033
II 連結売上高(百万円)	—	—	11,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	4.5	44.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

各区分に属する主な国又は地域 アジア インドネシア、タイ、台湾、中国、韓国

その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	インドネシア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,639	311	12,951	—	12,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	28	137	△137	—
計	12,748	340	13,088	△137	12,951
セグメント利益	741	38	779	△1	778

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	779
セグメント間取引消去	10
棚卸資産の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	778

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの変更等はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（追加情報）

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。